

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 6年 1月 4日 更新

事務事業名		小中学校教育活動指導員配置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	曾我 陽子
	施策の柱	31	学力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	5326
予算科目		会計一般	款 10	項 2	目 1	事業連番 10622 他	根拠法令	合志市学校教育活動指導員配置要綱	
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	児童生徒の個に応じたきめ細やかな指導や支援を補助するため、市単独費用で学校教育活動指導員を小学校においては児童200人あたり1名を各小学校に配置、中学校においては1校あたり2名を各中学校に配置。令和2年4月より、一般職非常勤職員から会計年度任用職員へ移行した。令和5年度より、小中学校運営事業に統合。
【業務の流れ】	一般公募、採用面接選考、各小中学校へ配置、毎月の勤務報告確認
【主な予算費目】	報酬、期末手当、費用弁償
【意見や要望】	児童生徒、保護者からの意見は聞いていない。学校の通常学級で、小学校においては低学年を中心に個に応じた適応指導や学習支援の補助活動を中心とし、中学校においては、不登校ぎみの別室登校の生徒に対する学習支援の補助活動を中心として、児童生徒の学校生活への適応を促し、担任にとって欠くことができないものとなっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	児童生徒の個に応じたきめ細やかな指導や支援を補助するため、市単独費用で学校教育活動指導員を小学校においては児童200人あたり1名を各小学校に配置、中学校においては1校あたり2名を配置し、市全体で36名を配置した。	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 児童生徒の個に応じたきめ細やかな指導や支援を補助するため、児童生徒数に応じて配置する。令和5年度より、小中学校運営事業に統合。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人 ア: 小学校教育活動指導員配置人数 イ: 中学校教育活動指導員配置人数	予算の主な増減の理由 令和5年度より、小中学校運営事業に統合することによる減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	小中学校児童生徒	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 ア: 小学校在籍児童数 イ: 中学校在籍生徒数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	学校生活を充実させ、個性を伸ばし、豊かな心を育む教育を受けさせる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) スコア ア: 標準学力検査における各学校の標準スコア イ:
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠 この事業は、児童生徒の学校生活へ適応ができるようにし、学校が楽しいと感じさせ、市内児童生徒の学力の向上を最終目標としていることから、標準学力検査は、市内全校実施はしなくなったものの毎年実施されるため、指標とするには妥当であるため。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 人		27	27	29	28				
	イ 人		7	7	8	8				
② 対象指標	ア 人		4,896	4,957	5,000	4,988				
	イ 人		2,243	2,216	2,170	2,328				
③ 成果指標	ア スコア		52.5	52.6	53.7	51.3				
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	2,801						
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	54,494	62,224	68,053	66,313			
	(A) 事業費計	千円	57,295	62,224	68,053	66,313				
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0				
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0				
	正規職員従事人数	人	3	2	6	2				
延べ業務時間	時間	70	12	353	22					
(B)人件費計	千円	276	46	1,406	83					
トータルコスト(A)+(B)	千円	57,571	62,270	69,459	66,396					

事務事業名	小中学校教育活動指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 新型コロナウイルス感染症対策等により学習規律の低下や家庭学習に対する指導が十分でなかったため。
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 基礎的な内容の徹底指導や、それを基盤とした能動的学習を進めていくことで、児童生徒の思考力、表現力、判断力等の活用面の学習能力を高めていく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 小学校におけるきめ細かな教育の実現のために、現在の児童200人当たり一人の配置基準を見直す必要がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 令和5年度より、小中学校運営事業に統合する。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 学校教育活動指導員は、学校現場において必要不可欠な存在となっており、削減の余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 適性と能力や知識と経験が問われる職種であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 教育の機会均等の保証のための事業であり、適正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 義務教育における環境整備であり、市が負担する費用として適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

学校からは通常学級における支援を要する児童生徒の増加から支援が懸念され、授業に支障をきたすことがなく、よりきめ細かな支援のために、人員増員の要望が保護者からも学校からも毎年挙がっている。学校教育活動指導員の増員と今後も益々学校教育活動指導員は学校にとって必要不可欠なものであるため、研修等を実施し、今後も一層の指導員の質の向上を図っていくことが必要と思われる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) よりきめ細かい学習支援のため、教育活動指導員を増員する必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下			△
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			△																		
	低下			△																		
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						